English translation of the Japanese Utility Model Publication No. H2-55634

#### LL. 8 to 15, Page 9

Meanwhile, the material for the sheet separating member 47 is preferably a abrasion-resistant material, and thermoplastic resins such as polyamide, polyethylene, polypropylene, polycarbonate and the like, thermo-setting resins such as polyester, epoxy and the like, or FRP resins formed of any of the above resins reinforced with glass, carbon, whisker and the like, may be preferably used. Further, metals such as stainless steel, titanium and the like, or ceramics such as silicon carbide, alumina and the like may be used.

(B) 日本国特許庁(JP) (D) (D) 東用新案出願公開

◎ 公開実用新案公報(U) 平2-55634

@Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)4月23日

B 65 H

3/52 1/02 3/06 310 C A D

7111-3F 7456-3F 7111-3F

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 頁)

分離給紙装置 図考案の名称

> 顧 昭63-134209 ②実

頭 昭63(1988)10月14日 **22**)出

⑰考 案 者 大 石 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号 ダイワ精工株式会

社内

勿出 願 人

ダイワ精工株式会社 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

四代 理 人 弁理士 古谷 史旺



### 明 細 書

1. 考案の名称

### 分離給紙装置

- 2. 実用新案登録請求の範囲
- 3. 考案の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本考案は、複数枚の未印字用紙を一枚に分離し

467

て、印字部に供給する分離給紙装置に関する。

#### 〔従来の技術〕

一般に、プリンタには、複数枚の未印字用紙を一枚に分離して、印字部に供給するため、例えば、 実開昭63-17146号公報に開示されるよう な分離給紙装置が配置されている。

第14図は、この種の分離給紙装置を備えた自動給紙装置を示すもので、図において符号11は、積層された未印字用紙13を立て掛け状態で収容する未印字スタッカを示している。

この未印字スタッカ11は、分離給紙装置を構成するプレッシャプレート15と紙分離部材17とを有しており、プレッシャプレート15は、筐体19に一端を固定される板ばね21により前方に付勢されている。

そして、紙分離部材17の前方には、所定間隔 を置いて送りローラ23が配置されている。

送りローラ23の前方には、所定間隔を置いて、 プラテン25を通過し印字された印字済用紙27

468

(د

を後壁29に立て掛け状態で積層して収容する印字済スタッカ31が配置されている。

そして、この印字済スタッカ31の前方には、 印字済用紙27を排紙する排紙ローラ33が配置 されている。

以上のように構成された自動給紙装置では、未 印字スタッカ11に積層された未印字用紙13は、 送りローラ23の回転により、送りローラ23と 紙分離部材17との間を通過する間に分離され、 プラテン25を通過する間に印字され、印字済用 紙27は、排紙ローラ33の回転により印字済ス タッカ31に送られ、ここにおいて積層される。

そして、以上のように構成された自動給紙装置では、分離給紙装置における未印字用紙13の分離は、第15図に示すように、紙分離部材17の載置面35に未印字用紙13を載置し、プレッシャプレート15により未印字用紙13を送りローラ23に押圧した状態で、送りローラ23を矢符A方向に回転することにより行なわる。

すなわち、送りローラ23の回転により、未印



字用紙13の下端が滑動案内面37を下方に滑り、規制面39に数枚が達し、送りローラ23に直接当接する一枚目の未印字用紙13の弾性により他の未印字用紙13が規制面39上に取り残され、一枚目の未印字用紙13のみが規制面39の縁部40を越えてプラテン25に向けて移送される。

### 〔考案が解決しようとする課題〕

しかしながら、このような従来の分離給紙装置では、例えば、葉書等の厚手で剛性の強い用紙の分離に長年使用すると規制面39の縁部40の摩耗が早く、この磨耗量が大きくなると、未印字用紙13の分離が不確実になり、重送の原因になるという問題があった。

そこで、このような場合には、紙分離部材17を交換する必要が生ずるが、従来、紙分離部材17が、自動給紙装置の筐体19に一体に形成されているため、筐体19を全部交換する必要があり、筐体19の交換に多大な時間を要するとともに、 筐体19が比較的高価であるため、交換コストが

470

増大するという問題があった。

本考案は、上記のような問題を解決したもので、 紙分離部材の規制面のみを迅速に交換することの できる分離給紙装置を提供することを目的とする。

#### 〔課題を解決するための手段〕

本考案にかかわる分離給紙装置は、筐体に、水平方向に所定間隔を置いて、複数の紙分離部材を配置するとともに、前記紙分離部材の上部に、枚の間で立て掛けられる複数のである。とともで、前記紙を一をである。となりには、なる分離がある。とを形成してる分離に関したものである。

#### 〔作 用〕

本考案においては、紙分離部材の少なくとも規

471

47)

制面部分を筐体に対して着脱自在に配置したので、 規制面が磨耗した時には、規制面のみが交換され る。

### 〔実施例〕

以下、本考案の詳細を図面に示す実施例について説明する。

第1図は、本考案の分離給紙装置の一実施例を示しており、第2図ないし第4図は、第1図の分離給紙装置を備えた自動給紙装置を示している。

第2図ないし第4図において符号41は、積層された未印字用紙43を立て掛け状態で収容する 未印字スタッカを示している。

この未印字スタッカ41は、分離給紙装置を構成するプレッシャプレート45と紙分離部材47とを有しており、プレッシャプレート45は、筐体49に一端を固定される板ばね51により前方に付勢されている。

そして、分離リブ47の前方には、所定間隔を 置いて送りローラ53が配置されている。 送りローラ53の前方には、所定間隔を置いて、プラテン55を通過し印字された印字済用紙57を立て掛け状態で積層して収容する印字済スタッカ59が配置されている。

そして、この印字済スタッカ59の前方には、 印字済用紙57を排紙する排紙ローラ61が配置 されている。

なお、第3図および第4図において、符号62 は幅決め部材を、符号63はクラッチ機構を、符 号64はプラテン軸を示している。

第1図は、分離給紙装置の詳細を示すもので、 図において符号49は、自動給紙装置の筐体を示 している。

この筐体49の水平面66には、水平方向に所 定間隔を置いて、一対の紙分離部材47が配置され、この紙分離部材47の外側に所定間隔を置い て一対の載置リブ67が形成されている。

紙分離部材 4 7 および載置リブ 6 7 の上面には、プレッシャプレート 4 5 が配置され、紙分離部材 4 7 の前方には、送りローラ 5 3 が配置されてい

る。

この実施例では、紙分離部材 4 7 の上部には、 プレッシャプレート 4 5 に積層して立て掛けられる複数枚の未印字用紙 4 3 の下端部を支持する載置面 6 8 に連続し送りローラ 5 3 側に傾斜して形成される滑動案内面 6 9 に連続し送りローラ 5 3 側にの滑動案内面 6 9 に連続し送りローラ 5 3 側に形成されま印字用紙 4 3 を一枚に分離する規制面 7 0 とが形成されている。

しかして、この実施例では、紙分離部材47が、 筐体49に対して着脱自在に配置されている。

すなわち、第5図に示すように、紙分離部材47の側面には、L字形状の係合駒71が一体に突設されており、この係合駒71の内面には、上下方向に三角形状の係止凹溝72が形成されている。

一方、筐体49の水平面66には、紙分離部材 47を固定するための固定リブ73が一体に形成 されており、この固定リブ73には、挿通窓74 および係合窓75が連続して形成され、係合窓7 5の上部には、係止凹溝72に対応する形状の係 止凸条76が一体に形成されている。

そして、紙分離部材 4 7 は、第 5 図に矢符で示したように、紙分離部材 4 7 の係合駒 7 1 を、固定リブ 7 3 の挿通窓 7 4 から挿通した後、係合窓 7 5 側に移動し、係止凹溝 7 2 を係止凸条 7 6 に係止することにより、固定リブ 7 3 を介して筐体 4 9 に着脱自在に固定される。

なお、紙分離部材 4 7 の材質は、耐磨耗性の大きい材質が望ましいが、ポリアミド、ポリエチンン、ポリプロピレン、ポリカーボネート等の熱理を樹脂の他、ポリエステル、エポキシ等の熱理化性樹脂あるいはこれ等の樹脂をガラス、カーボン、ウィスカ等で補強したFRPでも良く、たらに、ステンレス鋼、チタン等の金属あるいは炭化 珪素、アルミナ等のセラミックスでも良い。

以上のように構成された自動給紙装置では、第2図に示したように、未印字スタッカ41に積層された未印字用紙43は、送りローラ53の回転により、送りローラ53と紙分離部材47との間を通過する間に分離され、プラテン55を通過す



る間に印字され、印字済用紙57は、排紙ローラ61の回転により印字済スタッカ59に送られ、ここにおいて積層される。

しかして、以上のように構成された分離給紙装置では、紙分離部材47を固定リプ73を介して筐体49に対して着脱自在に配置したので、長年の使用により規制面70の縁部77が磨耗した場合には、筐体49の固定リプ73から磨耗した紙分離部材47を取り外し、新たな紙分離部材47を装着することにより、紙分離部材47の規制面70のみを迅速に交換することが可能となる。

そして、比較的高価な筐体 4 9 を交換する必要がなくなるため、交換コストを低減することが可能となる。

さらに、以上のように構成された分離給紙装置では、未印字スタッカ41の上方から、紙分離部材47を脱着することが可能であるため、未印字スタッカ41あるいは印字済スタッカ59等を分解することなく紙分離部材47の交換を行なうことが可能である。

また、紙分離部材 4 7 の交換が容易であることから、未印字用紙 4 3 の厚み、剛性、表面状態等の紙質に対応して、紙分離部材 4 7 を交換することにより、未印字用紙 4 3 の損傷、重送等を確実に防止することが可能となる。

第6図および第7図は、本考案の分離給紙装置の他の実施例を示すもので、この実施例では、紙分離部材78の下面に係止爪79が形成され、また、後面には、突部80が形成されている。

一方、筐体49の水平面66には、挿通窓81 および係止窓82が形成され、垂直面83には、 係合窓84が形成されている。

そして、紙分離部材78は、第6図に矢符で示したように、紙分離部材78の係止爪79を、筐体49の挿通窓81から挿通した後、係合窓84側に移動し、係合窓84に突部80を嵌合し、係止爪79を係止窓82に係止することにより、筐体49に着脱自在に固定される。

以上のように構成された分離給紙装置において も第1図に示した実施例とほぼ同様の効果を得る

13)

ことができる。

第8図および第9図は、本考案の分離給紙装置のさらに他の実施例を示すもので、この実施例では、底板86の両端に一対の紙分離部材87が立設されており、一対の紙分離部材87の側面に係止爪88が形成されている。

一方、筐体49の水平面66には、係止窓89 が形成されている。

そして、紙分離部材87は、第8図に矢符で示したように、紙分離部材87の係止爪88を、筐体49の係止窓89に係止することにより、筐体49に著脱自在に固定される。なお、この実施例では、底板86の底面の一部が、筐体49の凹部90に嵌合される構造とされている。

以上のように構成された分離給紙装置において も第1図に示した実施例とほぼ同様の効果を得る ことができる。

第10図および第11図は、本考案の分離給紙装置のさらに他の実施例を示すもので、この実施例では、紙分離部材91は、載置面68および滑



動案内面69の形成される載置リブ92と、規制面70の形成される規制面部材93とから構成されている。

規制面部材 9 3 は、後面に沿って係止突条 9 4 が形成されている。

一方、載置リブ92は、規制面部材93の厚みに対応する間隔を置いて一対配置され、筺体49の水平面66に一体に形成され、さらに、内側面には、係止凹溝95が形成されている。

そして、規制面部材 9 3 は、第 1 0 図に矢符で示したように、一対の載置リブ 9 2 の係止凹溝 9 5 に係止される。

以上のように構成された分離給紙装置においても第1図に示した実施例とほぼ同様の効果を得ることができるが、この実施例では、規制面部材 9 3 だけの交換が可能となるため、規制面 7 0 の交換をさらに安価に行なうことが可能となる。

第12図および第13図は、本考案の分離給紙装置のさらに他の実施例を示すもので、この実施例では、紙分離部材96は、載置面68および滑

動案内面69の形成される載置リプ97と、規制面70の形成される規制面部材98とから構成されている。

規制面部材 9 8 には、後面側に開口する係止凹溝 9 9 が形成されており、この係止凹溝 9 9 には、図示しない凹溝が形成されている。

一方、載置リブ97は、筐体49に一体に形成され、この載置リプ97には、規制面部材98を収容する凹部100が形成され、この凹部100には、凸部101が形成されている。

そして、規制面部材98は、第12図に矢符で示したように、載置リブ97の凹部100に係止凹溝99を嵌合され、載置リブ97の突部101 に規制面部材98の係止凹溝99に形成される図示しない凹溝が係止されている。

以上のように構成された分離給紙装置において も第1図に示した実施例とほぼ同様の効果を得る ことができるが、この実施例では、規制面部材 9 8 だけの交換が可能となるため、規制面 7 0 の交 換をさらに安価に行なうことが可能となる。



#### 〔考案の効果〕

以上述べたように、本考案の分離給紙装置によれば、紙分離部材の少なくとも規制面部分を筺体に対して着脱自在に配置したので、紙分離部材の規制面のみを迅速に交換することができるという利点がある。

#### 4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の分離給紙装置の一実施例を示す斜視図である。

第2図は第1図の分離給紙装置を備えた自動給 紙装置を示す縦断面図である。

第3図は第2図の上面図である。

第4図は第2図の正面図である。

第5図は第1図の紙分離部材の詳細を示す斜視 図である。

第6図ないし第13図は本考案の分離給紙装置 の他の実施例の要部を示す説明図である。

第14図は従来の自動給紙装置を示す縦断面図 である。



第15図および第16図は第14図の自動給紙装置における分離給紙装置の作動状態を示す説明図である。

〔主要な部分の符号の説明〕

41・・・未印字スタッカ

43・・・未印字用紙

47・・・紙分離部材

4 9 ・・・ 筐体

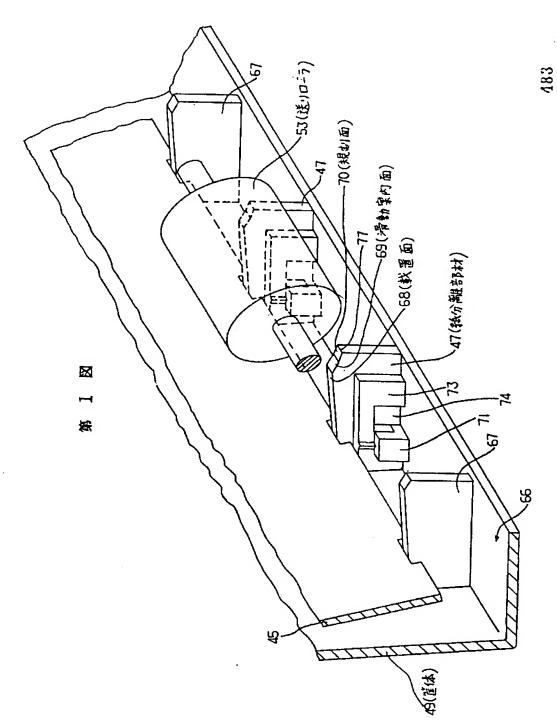
53・・・送りローラ

68・・・載置面

69・・・滑動案内面

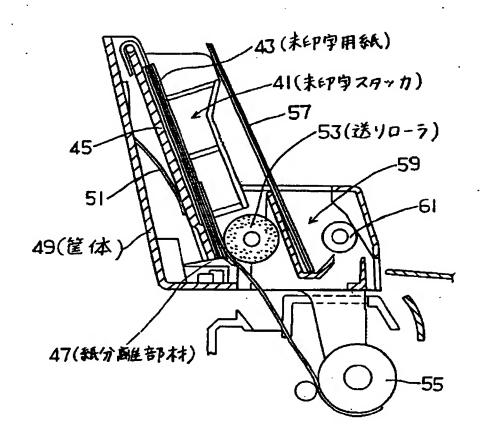
70 · · · 規制面。

実用新案登録出願人 ダイワ精工株式会社 代理人 弁理士 古 谷 史 (HTG)

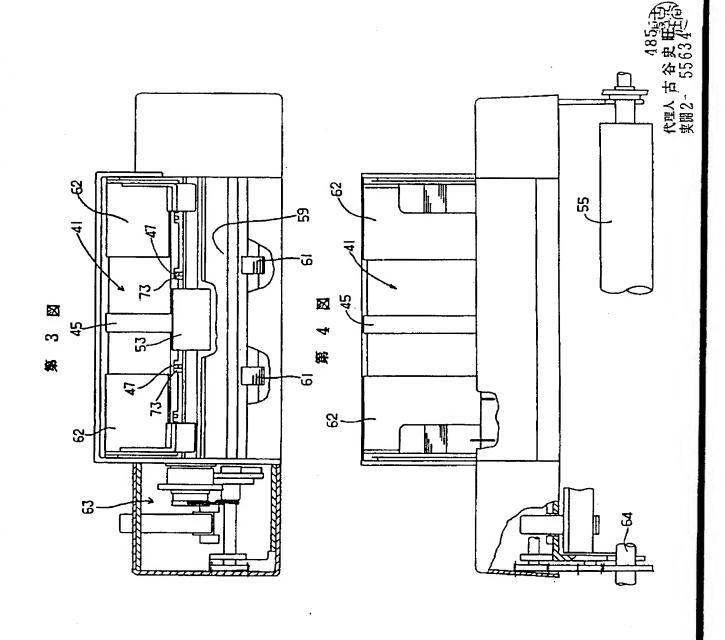


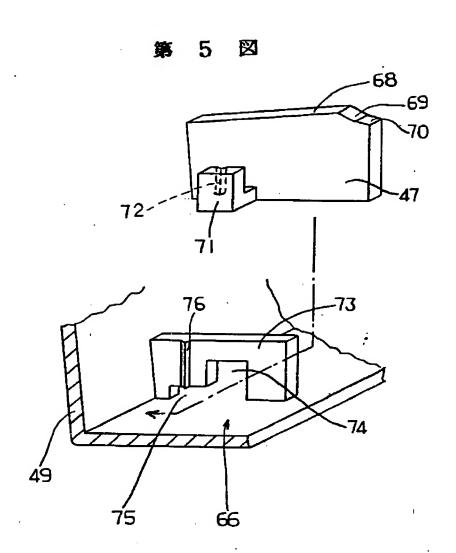
代理人 古谷史 (年記) 実開2- 55634

### 第 2 図

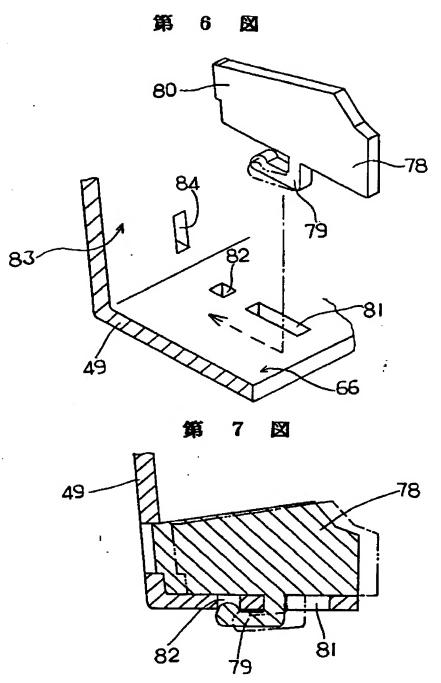


484 代理人 古 谷 史 (基本) 実開 2- 55634

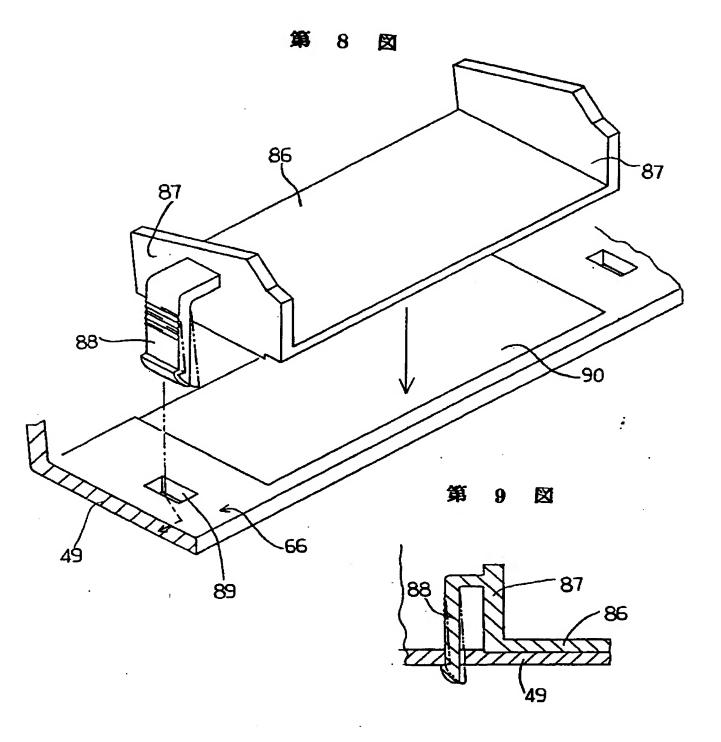




486 代理人 古 谷 史 旺克 実開 2- 55634

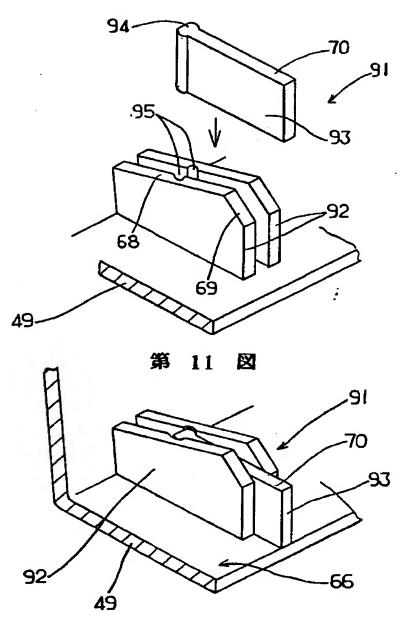


487 代理人 古 谷 史 底 実開 2- 55634



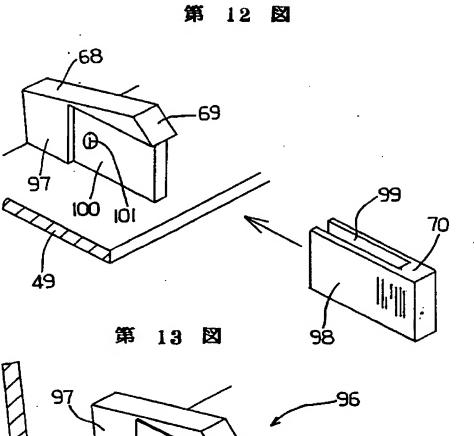
488 代理人 古 谷 史 旺 実開2- 55634

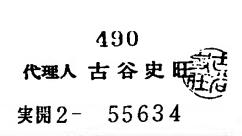
第 10 図



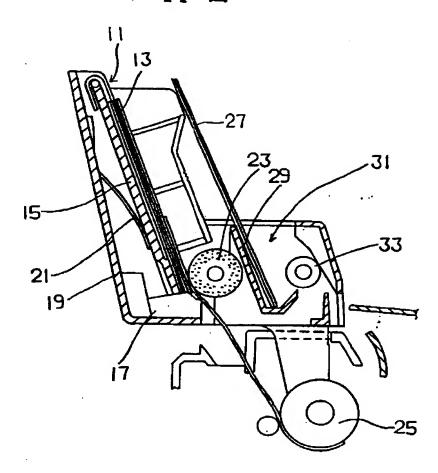
489 代理人 古 谷 史 田主帝 実開 2- 55634

## **公開実用**平成 2— 55634





## 第 14 図



代理人 古谷史 旺高 実開2- 55634

第 15 図

